法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

豊和工業株式會社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社	4社 中日運送（株） 豊友物産（株） （株）豊苑 ホーワマシナリーシンガポール（株）

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社	エイチオーエンジニアリング（株） 丰和（天津）机床有限公司
（連結の範囲から除いた理由）	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法適用関連会社	0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社	エイチオーエンジニアリング（株） 丰和（天津）机床有限公司
関連会社	（株）永井鉄工所
（持分法を適用しない理由）	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ｱ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ｲ) デリバティブ　時価法

(ｳ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品	主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
② 原材料及び貯蔵品	主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｱ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(ｲ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ｳ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ｱ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

(ｲ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ｳ) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(ｴ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(ｱ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ｲ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ｱ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ｲ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ｳ) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ｴ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が589百万円減少し、利益剰余金が589百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は45円72銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

Ⅱ．連結貸借対照表

1．受取手形裏書譲渡高　542百万円

2．電子記録債権譲渡高　88百万円

3．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）　21,603百万円

4．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,633百万円
機械装置	1,273
工具、器具及び備品	160
土地	204
投資有価証券	1,533
計	5,805

(2) 担保に係る債務

1年内償還予定の社債に係る銀行保証	170百万円
社債に係る銀行保証	160
短期借入金	228
長期借入金	101
その他固定負債	20
計	680

5．保証債務

以下の関係会社の金融機関への為替予約に対して債務保証を行っております。

丰和（天津）机床有限公司	34百万円 (287千USドル)

6．仕掛品及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は29百万円であります。

Ⅲ．連結株主資本等変動計算書

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

（単位　千株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,548	－	－	12,548
合計	12,548	－	－	12,548
自己株式				
普通株式(注)	17	12	－	30
合計	17	12	－	30

（注）自己株式の数の増加は、所在不明株主からの株式買取による増加11,826株及び単元未満株式の買取による増加961株によるものであります。

2．剰余金の配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	250	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

Ⅳ．金融商品

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	2,589	2,589	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,172	7,172	－
(3) 電子記録債権	958	958	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,618	5,618	－
資　　産　　計	16,338	16,338	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,158	3,158	－
(2) 短期借入金	350	350	－
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	330	331	1
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	325	326	1
負　　債　　計	4,163	4,166	3

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額192百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅴ. 賃貸等不動産

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項　　(単位　百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
777	5,167

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

Ⅵ. 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	1,333円13銭
2. 1株当たり当期純利益	45円58銭

Ⅶ. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①　子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②　その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産	
①　商品及び製品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
②　仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
③　原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が589百万円減少し、利益剰余金が589百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は45円72銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

Ⅱ．貸借対照表

1. 受取手形裏書譲渡高	324百万円
2. 電子記録債権譲渡高	88百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 （減損損失累計額を含む）	21,061百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	196百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	1,057百万円
6. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	2,465百万円
構築物	174
機械及び装置	1,276
工具、器具及び備品	160
土地	185
投資有価証券	1,533
計	5,797

(2) 担保に係る債務

1年内償還予定の社債に係る銀行保証	170百万円
社債に係る銀行保証	160
短期借入金	228
長期借入金	101
計	660

7. 保証債務

以下の関係会社の金融機関への為替予約に対して債務保証を行っております。

丰和（天津）机床有限公司	34百万円 (287千USドル)

Ⅲ. 損益計算書

1. 関係会社に対する売上高	554百万円
2. 関係会社よりの仕入高	1,073百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	125百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書

自己株式の種類及び株式数

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	30,402株

Ⅴ. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	117百万円
棚卸資産評価損	53
退職給付引当金	737
環境安全対策引当金	42
繰越欠損金	1,462
その他	347
繰延税金資産小計	2,758
評価性引当額	△2,626
繰延税金資産合計	131
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△763百万円
その他	△2
繰延税金負債合計	△765
繰延税金資産（負債）の純額	△633

Ⅵ. リースにより使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位　百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	28	28	―
合計	28	28	―

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引

子会社等　　（単位　百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結子会社	中日運送株式会社	所有 直接 100%	当社製品の荷造、輸送資金の借入役員の兼任	資金の借入（注）	500	短期借入金	500
				借入の返済	500	―	
				利息の支払（注）	2	その他の流動資産	0
連結子会社	株式会社豊苑	所有 直接 100%	緑化及び造園資金の借入役員の兼任	資金の借入（注）	300	短期借入金	300
				借入の返済	300	―	
				利息の支払（注）	1	その他の流動資産	0

（注）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

Ⅷ. 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	1,205円39銭
2. 1株当たり当期純利益	41円16銭

Ⅸ. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。